



2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ
 コード番号 6239 URL http://www.nagaokajapan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅津 泰久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 楯本 智也 TEL 06(6261)6600
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の連結業績（2019年7月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	3,436	65.0	677	201.8	668	237.4	501	213.7
2019年6月期第2四半期	2,083	4.8	224	6.0	198	△38.5	159	12.7

(注) 包括利益 2020年6月期第2四半期 468百万円 (230.2%) 2019年6月期第2四半期 141百万円 (△54.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	72.35	—
2019年6月期第2四半期	22.94	—

(注) 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第2四半期	5,522	2,870	52.0
2019年6月期	4,715	2,436	51.7

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 2,870百万円 2019年6月期 2,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,434	46.9	848	71.5	847	102.5	625	72.3	90.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期2Q	7,078,400株	2019年6月期	7,078,400株
② 期末自己株式数	2020年6月期2Q	149,160株	2019年6月期	179,110株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期2Q	6,934,250株	2019年6月期2Q	6,973,480株

(注) 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の減速懸念等から、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループは、国内の水関連事業で、従来の官庁営業に加え、インフラ整備工事、農業分野やリネン業界への営業を継続的に行っており、当期にはこれまで実績のなかった農業分野において小規模ながら複数の案件で導入が決定しました。引き続き受注拡大に向けて、案件の掘り起こしに注力してまいります。海外では、前期に受注したベトナムの浄水場へケミレスの据付工事が進んでいます。また、ベトナムで製造及び販売を行う子会社の設立に向けて対応を進めており、現地で地下水の取水から水処理までを一貫して請け負うことができる体制を整備することで、東南アジア諸国における受注拡大を目指しています。

エネルギー関連事業では、プロピレンやパラキシレンプラントの建設計画が世界的に進んでおり、競合他社に対して優位に立てる案件に絞って営業活動を行った結果、前期に大型案件を含む多数の受注を獲得し、当期においても複数の大型案件を受注することができました。引き続き、新たな受注獲得に向けて、プラント建設計画や設備更新計画の情報を収集し、精査しながら営業活動を進めています。また、材料調達における価格引下げ交渉や、受注案件のみならず受注が見込める案件も含めて製作工程を最適化させ、工場の生産効率を向上させることで製造原価の低減を推進し、獲得利益の最大化を目指しています。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は3,436,804千円(前年同期比65.0%増)、営業利益は677,669千円(前年同期比201.8%増)、経常利益は668,899千円(前年同期比237.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は501,701千円(前年同期比213.7%増)となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

① 水関連事業

水関連事業では、国内において、案件の掘り起こしに注力しており、新たに開拓した農業分野で小規模ながらも複数の案件でケミレスの導入が決定しました。海外では、前期に受注したベトナムの浄水場へケミレスの据付工事が進展しています。これらの結果、売上高は391,476千円(前年同期比3.1%減)、セグメント損失は64,038千円(前年同期はセグメント損失43,425千円)となりました。

② エネルギー関連事業

エネルギー関連事業では、前期に受注した大型案件の材料調達が概ね完了し、予定どおり製造を進めています。材料調達においては、発注量増加に伴い価格交渉が優位に進展したことで原価の大幅な低減が実現できました。また、製造面では、当期受注の案件を含め、製造工程や納期等を勘案し、生産計画の最適化を図ることで生産効率の向上に努めています。これらの結果、売上高は3,045,328千円(前年同期比81.4%増)、セグメント利益は938,898千円(前年同期比124.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は5,522,809千円となり、前連結会計年度末に比べ807,788千円増加しました。これは主に、繰延税金資産が43,309千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が653,587千円、現金及び預金が98,286千円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は2,652,073千円となり、前連結会計年度末に比べ373,446千円増加しました。これは主に、その他固定負債が84,236千円、短期借入金73,694千円それぞれ減少した一方で、その他流動負債が287,791千円、支払手形及び買掛金が177,954千円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は2,870,736千円となり、前連結会計年度末に比べ434,341千円増加しました。これは主に、繰延ヘッジ損益が45,804千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が501,701千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,156,841千円となり、前連結会計年度末に比べ98,286千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は377,478千円(前年同四半期は209,732千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益668,665千円、前受金の増加額306,852千円及び仕入債務の増加額172,218千円の増加に対し、売上債権の増加額639,099千円及び法人税等の支払額105,207千円の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は138,982千円(前年同四半期は1,588千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出126,933千円の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は144,041千円(前年同四半期は1,776千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減額64,329千円及び自己株式の取得による支出77,802千円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で2020年6月期の通期連結業績予想は、2019年11月8日に公表しました業績予想から変更はありません。

なお、2019年11月8日に公表しました2020年6月期の通期連結業績予想に対して、本日発表した2020年6月期第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の進捗率は、それぞれ79.8%、78.9%及び80.2%となっております。

一方、当社子会社的那賀設備(大連)有限公司は、春節(旧正月)明けの再開を2020年1月31日予定としておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大後の当局の通達を受け、稼働再開を同2月10日まで延期しておりました。現時点では稼働を再開しておりますが、市外から戻った従業員の就業前14日間自宅待機、全従業員の健康状態に関する日報提出など、従業員の労務・労働環境に関連する大連市当局からの度重なる通達への細かい対応が必要となっており、通常の事業活動状態に戻るまでしばらく時間を要する見込みです。

引き続き情報収集を行っておりますが、顧客・仕入先・物流会社等の状況を踏まえ、現時点では、当社の今後の製造計画に関して不確定要素が多いことから、通期連結業績予想は上記のとおり、前回発表予想のまま据え置いております。なお、製造の進捗状況に応じ、通期連結業績予想の修正が必要となった場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,149,783	1,248,069
受取手形及び売掛金	1,232,777	1,886,364
商品及び製品	4,620	4,227
仕掛品	123,825	115,482
原材料及び貯蔵品	469,181	554,613
その他	314,218	340,247
貸倒引当金	△1,561	△2,673
流動資産合計	3,292,846	4,146,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	686,410	665,943
機械装置及び運搬具(純額)	261,081	255,837
リース資産(純額)	81,863	74,464
建設仮勘定	801	10,304
その他(純額)	57,421	71,188
有形固定資産合計	1,087,579	1,077,739
無形固定資産		
投資その他の資産	235,346	236,853
投資その他の資産		
繰延税金資産	60,536	17,226
その他	38,712	44,658
投資その他の資産合計	99,248	61,885
固定資産合計	1,422,175	1,376,478
資産合計	4,715,021	5,522,809

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,731	400,685
短期借入金	1,076,176	1,002,482
未払法人税等	32,835	67,697
役員賞与引当金	—	26,700
その他	503,435	791,226
流動負債合計	1,835,178	2,288,791
固定負債		
違約金負担損失引当金	210,993	210,993
退職給付に係る負債	67,961	72,029
資産除去債務	1,823	1,825
その他	162,670	78,433
固定負債合計	443,448	363,281
負債合計	2,278,627	2,652,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,241	1,253,241
資本剰余金	785,075	777,755
利益剰余金	448,540	950,241
自己株式	△76,226	△102,755
株主資本合計	2,410,631	2,878,482
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△22,971	△68,775
為替換算調整勘定	48,734	61,029
その他の包括利益累計額合計	25,763	△7,746
純資産合計	2,436,394	2,870,736
負債純資産合計	4,715,021	5,522,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	2,083,066	3,436,804
売上原価	1,392,062	2,207,027
売上総利益	691,004	1,229,777
販売費及び一般管理費	466,437	552,108
営業利益	224,567	677,669
営業外収益		
受取利息	3,421	6,824
スクラップ売却益	7,657	14,471
補助金収入	7,957	7,485
その他	1,541	3,443
営業外収益合計	20,578	32,224
営業外費用		
支払利息	18,044	17,316
為替差損	26,469	22,440
支払手数料	2,293	212
その他	68	1,025
営業外費用合計	46,875	40,994
経常利益	198,270	668,899
特別利益		
固定資産売却益	462	—
違約金負担損失引当金戻入額	22,108	—
関係会社清算益	7,328	—
特別利益合計	29,899	—
特別損失		
固定資産除却損	229	234
本社移転費用	3,203	—
災害による損失	31,194	—
特別損失合計	34,627	234
税金等調整前四半期純利益	193,541	668,665
法人税等	33,592	166,964
四半期純利益	159,949	501,701
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,949	501,701

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	159,949	501,701
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	15,349	△45,804
為替換算調整勘定	△33,488	12,294
その他の包括利益合計	△18,138	△33,509
四半期包括利益	141,811	468,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,811	468,191

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	193,541	668,665
減価償却費	78,228	70,138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,108	1,111
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,600	26,700
違約金負担損失引当金の増減額(△は減少)	△22,108	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,192	4,068
受取利息及び受取配当金	△3,421	△6,824
支払利息	18,044	17,316
支払手数料	2,293	212
固定資産除却損	229	234
固定資産売却損益(△は益)	△462	—
関係会社清算損益(△は益)	△7,328	—
為替差損益(△は益)	△18,945	1,225
売上債権の増減額(△は増加)	△171,953	△639,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	△96,155	△78,805
仕入債務の増減額(△は減少)	△94,666	172,218
未払費用の増減額(△は減少)	△93,459	△49,126
前受金の増減額(△は減少)	43,385	306,852
その他	14,380	7,680
小計	△169,714	502,567
利息及び配当金の受取額	3,421	6,824
利息の支払額	△14,007	△26,705
法人税等の支払額	△29,432	△105,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	△209,732	377,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,725	△126,933
有形固定資産の売却による収入	735	—
無形固定資産の取得による支出	—	△5,483
差入保証金の差入による支出	△2,040	△1,719
差入保証金の回収による収入	8,433	195
子会社の清算による収入	90,278	—
その他	△269	△5,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,588	△138,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	405,808	△64,329
長期借入金の返済による支出	△36,686	—
リース債務の返済による支出	△10,205	△1,910
コミットメントフィーの支払額	△1,736	—
自己株式の取得による支出	△55,089	△77,802
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△300,000	—
その他	△315	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,776	△144,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,827	3,831
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△200,716	98,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,383,526	1,058,555
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△175,847	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,006,962	1,156,841

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,679,025	404,041	2,083,066	—	2,083,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,679,025	404,041	2,083,066	—	2,083,066
セグメント利益又は損失(△)	418,318	△43,425	374,892	△150,325	224,567

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△150,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,045,328	391,476	3,436,804	—	3,436,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,045,328	391,476	3,436,804	—	3,436,804
セグメント利益又は損失(△)	938,898	△64,038	874,859	△197,190	677,669

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△197,190千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2020年1月16日開催の取締役会決議に基づき、2020年2月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

2020年1月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。

（2）分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	3,539,200株
② 今回の分割により増加する株式数	3,539,200株
③ 株式分割後の発行済株式総数	7,078,400株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	14,008,000株

（3）分割の日程

① 基準日公告日	: 2020年1月17日
② 基準日	: 2020年1月31日
③ 効力発生日	: 2020年2月1日

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

（1）定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年2月1日をもって、当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更いたしました。

（2）定款変更の内容（下線部分は変更部分を示します。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,004,000株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>14,008,000株</u> とする。

（3）定款変更の日程

効力発生日 2020年2月1日